

October 22, 2017

トランプ大統領の経済学 —中間所得層の低落をめぐって—

はじめに

ドナルド・トランプ (Donald Trump) がアメリカの第45代大統領に就任して、すでに9カ月が過ぎた。トランプは大統領就任以降、実効的でないものや裁判所決定によって執行の差し止めとなったものまで、矢継ぎ早に大統領令を発動してきたが、5月23日には「予算教書」を発表した。これによってトランプ政権の政策は本格的に起動することになった。

本報告の目的は、トランプの経済政策にたいするビジョンを検討することにある。大統領政権の経済政策の評価は、そのビジョンと実績によって評価されるが、いまだ実績が十分にない現時点での評価はトランプの経済政策ビジョンを検討することになる。

大統領の経済政策のビジョンが、実際の政策として実現するうえで、①政策ビジョンを法律にする議会、②外交方針を策定する国務省などのワシントンの官僚組織、③新聞、テレビなどの報道、④裁判所、⑤ビジネス界の意見や一般国民の世論 (Twitter によって社会にストレスを高めているのは大統領自身)¹、⑥国際関係などの動向が大きく影響する (別表)。

例えば、予算は毎年議会が通す 13 本の法律によって成立する。そしてアメリカは議院内閣制ではないので、議会の多数派と大統領との党派が一致するとは限らない。むしろこれまで異なる党派であったことの方が多い、だから議会の権限は大きい。しかし一方では法律は大統領がそれに署名することによって発効することになるので署名拒否権をもつ大統領の権限もまた大きい、といえる。大統領は予算の議会審議に先立って毎年「予算教書」を発表し、そこに大統領の政策ビジョンを示すのであり、議会もそれを考慮して法律を策定することになる。

また、大統領令や法律自体が裁判所によって違憲判決を受け、その法律や政策が変更や無効になることも少なくない。トランプ大統領が当初発令したイスラム圏 6 カ国からの入国禁止令に対して、各州の連邦控訴裁は、これをイスラム教徒への差別にあたるので違憲だとして、同措置を差し止める判断を下した。最終的には最高裁による一部容認をへて、当初の大統領令は変更され実施されることになった。

このように大きな権力をもつアメリカ大統領といえども、明確な三権分立制の下でその政策ビジョンの具体化に対して check and balance が作動する

本報告では、中間所得層の再興を掲げているトランプ政権の経済政策のビジョンを①製造業による国産拡大と雇用増加、②貿易黒字指向の通商政策、そして③America first を掲げる一国主義的経済外交を柱とする「トランプ大統領の経済学」としてまとめる。そのうえで、この3大柱の①と②について検討したい。

まず第1にトランプ大統領を誕生させた社会経済的背景と彼の支持基盤を確認する。それによって大統領が重視している経済問題の背景をとらえる。第2に「予算教書」にみるトランプ大統領の政策ビジョンを検討する。予算はその国の「政府の顔」であり政府の活動を表すものである。トランプ政権の顔とはど

¹ とくに、不法移民やオバマケアで公的医療保険を利用している人々、イスラム圏からアメリカに入国しようとする人たちにとっては、大統領の Twitter は生活不安を高めるものなので大きなストレスである。これまで政治と宗教について、公然と語ることは避けていたのが、いまや政治については終日議論され、感情的対立が続き社会のストレスのもととなっているのだと (Time, Feb. 27-Mar. 6, 2017)。

October 22, 2017

のようなものか?第3に、自動車や鉄鋼などの製造業、そして石炭採掘産業などの国内生産増によって中間所得層を再興するというトランプの経済政策ビジョンについて検討する。

1 トランプ勝利の社会経済的背景

1-1 分極化を社会対立に顕在化させたトランプ戦略、「オバマ同盟」の結集に失敗したヒラリー

トランプは選挙戦で社会の対立を煽ったが、それはトランプが作り出したというよりも、すでにここ30年来進んできた中間層の衰退と社会の分化を顕在化させ、社会階層間の差別と対立に運動化させ、それを選挙戦のエネルギーにしたのであった。

支持層の特徴²

性別では、トランプは男性投票者の50%、女性投票者の40%を獲得。これに対してヒラリーは女性投票者の54%、男性投票者の41%を獲得した。しかし前回と比べると、ヒラリーは、オバマが獲得した女性得票率を少し高めたものの、2008年のオバマ当選時に獲得した得票率には及ばない。一方、トランプは前回ミット・ロムニー共和党大統領候補が獲得した男性からの得票率をさらに高めたのだった。

人種別では、トランプがもっとも有権者の多い白人の得票率が55%、一方ヒラリーは37%に過ぎなかった。ヒラリーの非白人からの得票率は、黒人(87%)、ヒスパニック/ラティーノ(65%)、アジア(65%)といずれも圧倒的に高い。しかしそれでもなお、これらマイノリティからの得票率は、オバマの前回の得票率よりもいづれも低い。いまや人口の16%を占めるヒスパニック系に対しては、2004年大統領選挙でG.W.ブッシュが保守の多数派を形成するとしてその取り込みを図り44%の得票率に高めたが、今回はトランプが不法移民を攻撃して彼らを敵に回した。にもかかわらず、トランプの得票率は前回のロムニーのそれと同じく27%を維持したことは注目に値する。

年令別では、1980年代から2000年までの間に生まれたミレニアルズ(millennials)と呼ばれる若者世代からの得票率はクリントン54%、トランプが34%と大きな開きがあるが、それでもクリントンの得票率は前回のオバマのそれよりも低かった。18-29歳の層ではクリントンはトランプ18%もリードしたが、これも前回のオバマの票率よりも22%も低かったのだ。30-44歳の層ではヒラリーが50%に対してトランプは40%だが、45-64歳の層ではヒラリーが44%、トランプが51%と得票率は逆転する。さらに65歳以上では、トランプは前回のロムニーの得票率を下げたものの51%を獲得した。

教育歴では、トランプは高卒者や短大卒者からの得票率ではヒラリーを上回った一方、ヒラリーは大卒者およびそれ以上の教育歴の層では上回った。トランプが非大卒労働者の67%を獲得したのに対して、クリントンは28%に過ぎなかった。

州別では、90年代以降、民主党の大統領候補者が制していたオハイオ、ミシガン、ウィスコンシン、アイオワ、ペンシルベニア、そしてフロリダの各州はトランプに奪われたのだった。都市部でヒラリー・クリントンは強かった一方、トランプは大都市周辺部で強かった。

さらに所得層では、年収3万ドルの層の得票率はヒラリーが53%、5万ドル未満の層では51%を獲得したものの、これらいずれの層においてもオバマが獲得した得票率をかなり下回った。また年収5万~10万ドル未満の層ではトランプが48%、クリントンが46%であった。年収10万ドル以上の高所得層では、ヒラリーの得票率のほうが若干高い。これまで低所得層は民主党を、高所得者層は共和党を支持する傾向にあったが、今回は低・中所得層がトランプ支持に変わったのであった。

以上総合すると、トランプは白人男性、老齢者、低学歴、低中所得層を中心に、Make America Great Again、America Firstを掲げ、ワシントン政治に対する不満を自らへの支持に変えていった。一方クリントンは、トランプに投票することを嫌った共和党支持だった女性や高学歴富裕層を新たに獲得したが、オバマ大統領の後継者として、オバマを2度にわたって大統領に押し上げた若者、ヒスパニック系、黒人からなる「オバマ同盟」を引き継ぐことに失敗した。

公職経験のないトランプに比べて、弁護士、ファーストレディ、国務長官という豊富な政治歴はトランプによって「ワシントンの既成政治」の代表格として、政治に不満をもつ人々に訴えるのにむしろ格好の材料となつたのである。

1-2 社会分化の基礎にある中間所得層の低落・格差の拡大—American Dreamの喪失

- ① 1970年代以降進んだ所得格差。オバマ政権はその経済政策をMiddle Class Economicsとしたが、在任中も所得格差は広がった。i) 1980年代の趨勢³、ii) OECD諸国では頭抜けた格差。(表1,2
図1~図4)
- ② 所得格差の諸要因⇒⇒労働所得の生産と分配における格差、資産所得の格差、所得再分配における格差、それぞれの過程における格差の拡大の複合的な作用による。

労働所得の生産における格差⇒⇒産業構造=職種構成の変化、比較的高賃金であった鉱工業雇用の

² New York Times, Nov.9, Nov.10, Wall Street Journal, Nov.10.

³ 長期的な分配の趨勢については、本田浩邦『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社、2016年参照。

October 22, 2017

減少。(図5)

労働所得の分配⇒⇒所得=付加価値の分配において、賃金シェアの低下傾向と利潤シェアの上昇。
制度的側面=最低賃金制や労働組合の交渉力の低下。

再分配⇒⇒社会保障、福祉による所得再分配作用の低下

- ③ 資産所得の拡大⇒⇒ITバブル(1990年代後期～2001年)、住宅バブル(2003年～2006年)の過程における資産格差の拡大⇒⇒資産所得格差の拡大、そして資産格差と所得格差のスパイラルによる所得格差の拡大
- ④ 地域的には、鉱業、製鉄業、自動車産業が強かったRust belt(現在でも製造業雇用シェアは全米平均よりもかなり高い。eg. 全米平均9%、ウィスコンシン州16%)の衰退⇒⇒民主党指支持基盤からトランプへのcrossover

中間所得層の地位から低落する層は、「親の世代よりも豊かになれない」という不安。ここに、Make America Great Againが浸透した。かつてのMiddle classの基幹職業は製造業職。Trumpは言う。その衰退はグローバル化(貿易自由化、FTAの締結など)によるものなのだと。アメリカにとっては、貿易の現状はunfairであり、各国との個別交渉でAmerica firstのfair tradeを再構築する必要があると。

しかし、中間層の低落と所得格差の拡大は貿易自由化の結果なのか?

2 トランプ大統領の経済現況認識と「予算教書」⁴

2-1 トランプ政権は経済現況を「経済停滞」(economic stagnation)とみている。

●戦後から2007年までの平均成長率は3.5%、過去9年間では1.3%。労働の生産性(単位時間当たりの実質産出増加率)は1948-2007年まで平均で2.3%、2011-2016年では0.5%。(図6)

●経済停滞の原因

- ① FTAなどの不公正貿易による貿易赤字拡大、純輸出の対GDP比は1990年初頭で-1%、2016年では-3.4%に増加。
- ② 規制強化による経済停滞⇒⇒法律遵守の負担
 - ✓政府系機関による⇒⇒Light Duty Fuel Economy Regulations, Power Plant Mercury regulations,
 - ✓非政府系機関による⇒⇒Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act
- ③ 大規模インフラ投資の認可負担。例えば、環境インパクト評価に数年間も要する。
- ④ OECD諸国で最高の法人所得税率=35.0%、州法税率込みで38.9%。OECD平均で24.7%⇒⇒企業の外国流出。
- ⑤ 低い民間企業投資
- ⑥ 実質賃金の停滞⇒⇒2007-2016年に実質GDPは12.1%の増加であったが、実質賃金は7.7%の増加に留まった。
- ⑦ 今次の「大景気後退」(Great recession)前の2007年の労働参加率⁵は66.0%であったが、2016年に

⁴ Office of Management and Budget, *America First: A Budget Blueprint to make America Great Again Again*, March 16, 2017.

⁵ 労働参加率とは人口に占める労働力(勤労者と求職者)の比率。アメリカ固有の問題として25-54歳の働き盛りの男性の非労働力人口700万人。そのうち約半分が鎮痛剤を日常的に使い、そのうち3分の2が依存症に陥る危険性の高い「オピオイド」の使用者が200万人。不正使用者も多い。

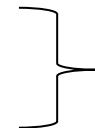
October 22, 2017

は 62.7% に低下。prime age(25-54 歳) の労働参加率は 2007 年末の 83.1% から 81.5% に低下。とくに 25-34 歳では、同期間に 83.1% から 81.9% に低下。主要工業国で最低。

⑧ 増加する財政赤字

2-2 2018 年度重点予算

- ① Obamacare の廃止、Medicaid の見直し、福祉見直し（勤労所得税額控除、補助的栄養供給プログラム、児童税額控除を見直して、アメリカで就労することが許されている者については、これらの福祉を制限する）によって政府の財政支出を削減。他方で労働参加率の向上を目指す。
- ② 国際援助の見直し、国際機関(WTO, 国連、IMF など)への資金供給の見直し⇒⇒アメリカ自身の外交利益を推進する目的に合致した公平な分担。国連の気候変動計画への数 10 億の拠出の停止
- ③ 向こう 10 年間で 3.6 兆ドルの政府支出の削減と他方、法人・個人所得税の減税、課税の簡素化。
- ④ 規制緩和、Consumer Financial Protection Bureau の改組
- ⑤ 福祉依存の移民は納税者の負担。2012 年で移民が世帯主の家族の 51% が少なくとも一つの福祉プログラムを受給。能力重視の移民政策へ移民政策の見直し。
- ⑥ 軍事力の強化のための軍事費拡大⇒⇒対前年比 10% 増。
- ⑦ メキシコ国境との壁の建設や国境防備強化。
- ⑧ インフラ投資の増大。World Economic Forum によればアメリカのインフラ
は世界で第 12 位。1 兆ドルの官民インフラ投資を目指す。



新重点

2-3 経済現況の認識と予算に見る「トランプ大統領の経済学」

- ① 経済停滞の現象を低生産性、民間企業の低い投資、実質賃金の低い増加率、貿易赤字にみる。これらの結果として、中間所得層の雇用喪失と所得の低下をとらえる。実際に経済現況は「まだ回復」である。そこで中間層再興を掲げるという点ではオバマ政権と同じだが、その再興の方向性は異なる。
- ② トランプ大統領は中間所得層の再興の方策として、一方では規制緩和、減税による投資刺激、福祉削減による労働参加率の向上の求めるという点では、共和党主流派の「供給重視の経済学」(SSE) である。
- ③ トランプ大統領に特異なのは、i) 再興をめざす中間層の中核に製造業雇用を据えて、ii) この部門の雇用喪失の一因に FTA などの貿易自由化があり、この貿易自由化は unfair だと考えている点である。そして i) 輸入を減らす一方で内需に対応するだけの国産を増やす、ii) 中間投入財の国産化を含め国内調達率 (domestic contents ratio) を高める、ことを目指す。そこで NAFTA (北米自由貿易協定)⁶を利用した多国籍企業の在外生産とその製品の輸入増加を問題視し、その輸入に対して 35% の関税の賦課を提唱するとともに、NAFTA の再交渉によってアメリカの国

⁶ NAFTA は地域的な FTA ではある。それは北米 3 カ国間の北米原産品の貿易を免税にする一方で、第 3 国からの輸入に対しては関税を賦課する貿易協定である。したがって何をもって北米産とするか、そのための北米原産地比率が必要である。それ自体は関税賦課のための技術的問題であるが、原産地比率を何% にするのかは極めて政治的な問題である。また NAFTA には「投資家対国家の紛争処理」(ISDS) 条項など TPP でも問題になった条項が先駆的に入っている。このように NAFTA とは、実際には投資自由化のための協定でありアメリカ多国籍企業主導の北米市場統合の戦略であった。

October 22, 2017

内生産の回帰とカナダとメキシコ両国に対する輸出増加を図ろうとする。TPPからの離脱も同じ線の方針である。戦後の貿易政策について、このような考え方は民主、共和の両党になかったものである。

- ④ トランプ大統領の貿易に関する考え方は、ビジネス取引も国際取引も勝つか負けるかのビジネスだとする見方であり、貿易黒字が富を生むという重商主義的貿易観である。そこから出てくる貿易政策は、アメリカ一国の貿易黒字指向である。そして経済外交政策としては従来の国際協調からの後退と一国主義の強化を指向するものである。

3 「トランプ大統領の経済学」の検討

3-1 製造業の「衰退」をどうみるのか

トランプ大統領は鉱工業の雇用減少を問題視。その原因を FTAなどを利用した多国籍企業の在外生産とその製品輸入の増加による雇用喪失、外国産品の輸入増加に求めた。そして NAFTA の再交渉による製造業の国内回帰を訴えて rust belt で逆転勝利した。

そもそも製造業の「衰退」とはどのような事態なのか。またそれは、FTA といかなる関連があるのか？トランプ大統領の Make Great America again とは、いつの時代なのか？製造業の雇用シェアがまだ高かつた1980年代のことなのか？

3-1-1 生産性格差による製造業の雇用シェア、GDP シェアの低下

- ① **雇用シェア**：雇用シェアの低下は、1960 年代以降のアメリカの貿易自由化や 1994 年発効の NAFTA 以前からの長期趨勢。製造業は機械による生産性上昇が急速に進むがゆえに雇用は減少する（図 7）。
- ② **付加価値シェア**：製造業は名目 GDP シェアの低下にかかわらず実質 GDP シェアの低下はほとんどない。これが意味するのは以下の 3 点である（図 8、図 9）。
- i) 製造業は物量生産性を高めることによって価格低下を実現しながら生産量を増やす process innovation を行い、その需要を拡大してきた。
 - ii) 同時に製造業は付加価値と収益性が高い製品開発を行う product innovation を行い、実質 GDP シェアを維持してきた。
 - iii) 他方サービス部門は、名目 GDP シェアを一貫して高めながら実質 GDP シェアは名目シェアの伸びよりもかなり低い。ということはサービス部門の名目 GDP シェアの増加のほとんどは、サービス部門の製造業に対して低い生産性上昇率のために、製造業産出物価格と比して相対的に高価格となることに起因する（労働集約的な低生産性のサービス価格が上昇することによる生じる「サービス経済化」の問題は、William Baumol がつとに論じてきたのであり、Baumol disease と呼ばれる⁷。）

3-1-2 物量生産性と付加価値生産性—自動車の事例（図 10～図 11）

- ① 自動車産業は process innovation によって自動車の物量生産性を高め価格競争に対応しつつ、増

⁷Baumol はベートーベンの弦楽四重奏を演奏するのに必要な音楽家の数は、1800 年と現在とで変わっていない、という。もし変わっているとすれば、そのサービスの質は落ちるだろう。Baumol の cost disease 論の原型は、Baumol, William J., "Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis," *The American Economic Review*, Vol.57, No.3, 1967, pp.415-426, 最近のものは、*The Cost Disease, Why Computers Get Cheaper and Health Care Doesn't*, Yale University Press, 2012,

October 22, 2017

産増益を図ってきた。Marx 経済学の「特別剰余価値」を目的とした量産。

- ② 同時に新モデル投入によって product innovation を行い非価格競争による増益を図ってきた。物量生産性を上回る付加価値生産性を実現。
- ③ いうまでもなく物量生産性、付加価値生産性の上昇自体が労働分配率または利潤分配率の上昇をただちに意味するものではない。実際、自動車製造業の物量生産性と付加価値生産性は上昇したが、労働分配率は今次大景気後退前（2000年～2006年）では平均で26%であったが、大景気後退後（2010年～2015年）には雇用者を半分に減らし雇用リストラを行った自動車製造業の利潤分配シェアの平均は34%に上昇。資本の利潤分配シェア上昇にとって大景気後退はショックドクトリンとして作用した。

2 トランプ大統領のFTA批判をどう見るのであるか

- ① そもそも貿易を「勝つか負けるか」のゼロ・サムゲームのビジネスの論理で捉えてはならない。貿易には貿易国同士の相互利益がある。トランプの考え方とは、リンカーン大統領がいったといわれる素朴な保護主義と同じ。（1861年第16代大統領の言葉、「私は開拓のことはあまり知らないが、このことはよく知っている。わが国が工業製品を外国から買うとき、われわれが製品を得る代わりに外国人は金銭を得る。これに対し、われわれが国内製造の工業製品を買うとき、われわれは製品と金銭の両方を得るのだ。」）
- ② ただし、貿易自由化はそれによって生じる輸入財・サービスの価格低下だけでは評価できない。貿易自由化は、同時に国内の所得の再配分や環境基準、労働基準、社会的安全基準などに係る問題を引き起こすことがある。したがって貿易自由化は、これらの起りうる社会的コストを考慮する必要がある。現在生じている Hyper globalization に対する批判はここから生じている⁸。
- ③ NAFTA は、アメリカとメキシコとの経済格差を利用しながら北米3か国の投資・貿易の自由化によって経済発展をめざそうとしたものであった。EU型の統合とは基本的にこの点で異なる。当時から、労働組合や環境保護団体から格差の大きなメキシコとのFTA がもたらす問題に対する懸念から国論を2分するような NAFTA Debate が生じていた。NAFTA によってメキシコの工業化は進んだが、アメリカ多国籍企業にとっては低賃金を利用した生産拠点という位置付けは変わっていない。この結果アメリカ製造業はメキシコ生産を増加させる一方で、国内雇用を減らしてきた（表3、表4）。アメリカの国内雇用を増やしたのはむしろ在米外資系企業である（表6）。
- ④ 特に自動車産業は NAFTA によって北米3か国間の国際分業（その実は企業内国際分業）が発展し、NAFTA value chain が形成されている。そして平均8回も部品が国境を越えて貿易されている（表5、図12）。こうした現状では、高関税による国産増産政策は自分の足に石を落とすことになる。多国籍企業はこのような策に反対。米国ビジネス界の最大規模のロビー団体である全米商工会議所の会頭は、「NAFTAからの撤退はわが国の労働者、企業、経済を荒廃させる」「自分たちの任務はトランプ大統領に NAFTA がいかにアメリカの成長に関わっているかを声を大にして説明し、NAFTA を守る」だという⁹。このような事態になっているのは NAFTA そのものの性格によるのであり、トランプ大

⁸ Dani Rodrik, *The Globalization Paradox*, 2011, など。

⁹ *The Globe and Mail*, February 7, 2017. Lawrence また NAFTA3カ国における自動車の国際分業については National Centre for Policy and Management, *We Make Things Together: Potential Impact of*

October 22, 2017

統領は一方で中所得層の再興を掲げて製造業の国内回帰を主張するが、多国籍企業は反対である。ここにディレンマがある。

3 America first の経済外交をどう評価するか。

- ① 戦後アメリカは、圧倒的な軍事・政治・経済力をもとに、多国間自由貿易体制を主導。Hegemonic international order を主導的に形成。GATT/WTO Regime によって全体の rule making を主導しながらその Regime から最大の利益を得ようとした¹⁰。しかし 1995 年に発効した WTO は各国の国内の社会制度に係わるところまで自由化を進めようとしており、社会的軋轢が生じている。また WTO 加盟国の 8 割を占める途上国にとっては、WTO ルールによって独自の産業政策を実施することが難しくなっており、自由かのメリットを享受しにくい。このため WTO は機能不全に陥る一方で、FTA が急増している。Democratizing globalization (Joseph E. Stiglitz) が世界的課題。環境、労働、税率などの分野における race to the bottom 問題の解決には国際協調主義こそ必要。
- ② 一方 Trump 大統領は全体のルール形成には背を向けてルールは所与のものとして、それが使いにくいう場合には個別取引によって自国に利益をもたらすルールに変えようとする。
 - ✓それは、とくに小国にとっては露骨な政治・軍事力による各個撃破的な経済外交となる。
 - ✓Hegemony によらない国際協調主義が必要だが、その可能性もあり。アメリカの覇権体制を越えて。

終わりに

- ① Middle Class Economics の基本は、既述のとおり、労働所得の生産と分配の促進、資産所得の抑制、所得の再分配作用を強めること。所得格差の是正が供給増加と成長につながるという新しい発想が必要。供給重視の経済学では限界がある。
- ② Product innovation を伴うような製造業、環境改善、グリーンエネルギー、インフラ整備のための新しい製造業の創出。
- ③ 財の国産重視、製造業の国内調達率の上昇を目指す政策は、多国籍企業の FTA を利用したグローバル生産・GSC と矛盾。易赤字削減の経済外交は軍事負担や国際協力負担の削減や burden sharing を求めてくるだろう。
- ④ グローバル化に伴って生じる各種のグローバル問題に対しては、国際協調主義が必要。一国主義では解決できない。

*Changes to NAFTA on the Great Lakes Region, Feb. 2017.*を参照。

¹⁰ Michael Mastanduno, "System Maker and Privilege Taker: U.S. Power and the International Political Economy", *World Politics*, January, 2011.

表1 世帯規模別の中間所得層の最低所得(2014年)

世帯規模	1人	2人	3人	4人	5人
高所得得層	72,521	102,560	125,609	145,041	162,161
中間所得層	24,173	34,186	41,869	48,947	54,053

注) 中間所得階層とは世帯規模別に調整した家計の中位所得の3分の2以上から2倍までの所得層。低所得層とは中位所得の3分の2未満の所得層であり、上位所得層とは中位所得層の2倍以上の所得層。

出所) Pew Research Center, *The American Middle Class Is Losing Ground, No longer the majority and falling behind financially*, December 2015.

表2 成人の人種別構成比および所得階層別構成比(%)

	成人構成比		低所得層構成比		中間所得層構成比		高所得層構成比	
	2001	2015	2001	2015	2001	2015	2001	2015
白人	70	65	58	52	73	67	82	77
ヒスパニック系	13	15	21	23	12	15	6	7
ブラック	11	12	17	17	10	11	6	6
アジア・太平洋諸島	4	6	3	5	10	11	6	8

注) 端数切捨てのため、合計しても100%にならない。

出所) Pew Research Center, *Ibid.*

トランプ大統領の経済政策ビジョン(中本 悟)の資料

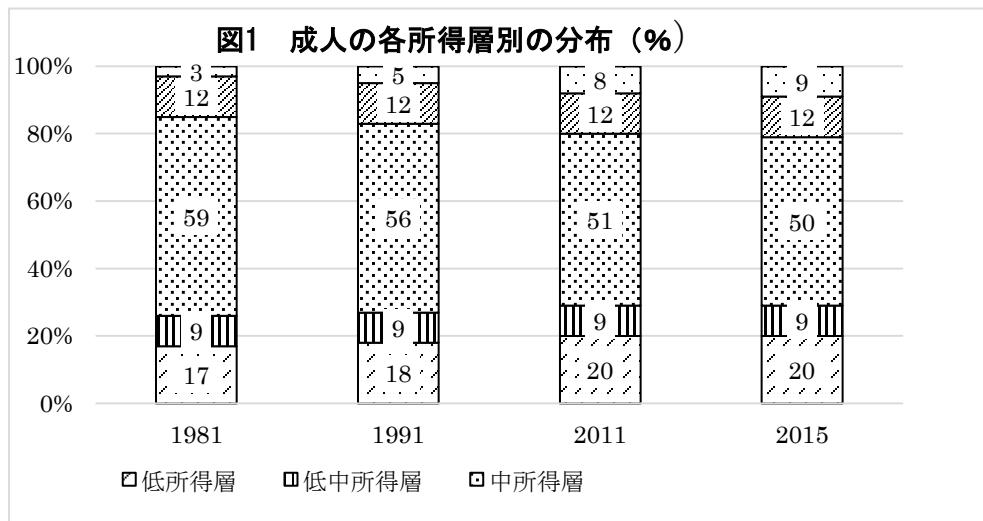
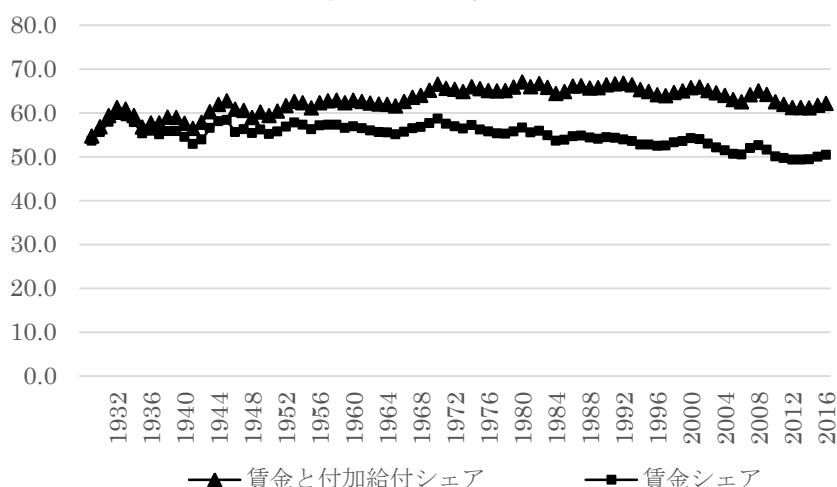


図2 国民所得に占める賃金シェア



出所)U.S. Dept. of Commerce, NIPAデータベース。

図3 国民所得に占める法人企業利潤シェア (%)



出所) 図2と同じ。

トランプ大統領の経済政策ビジョン(中本 悟)の資料

図4

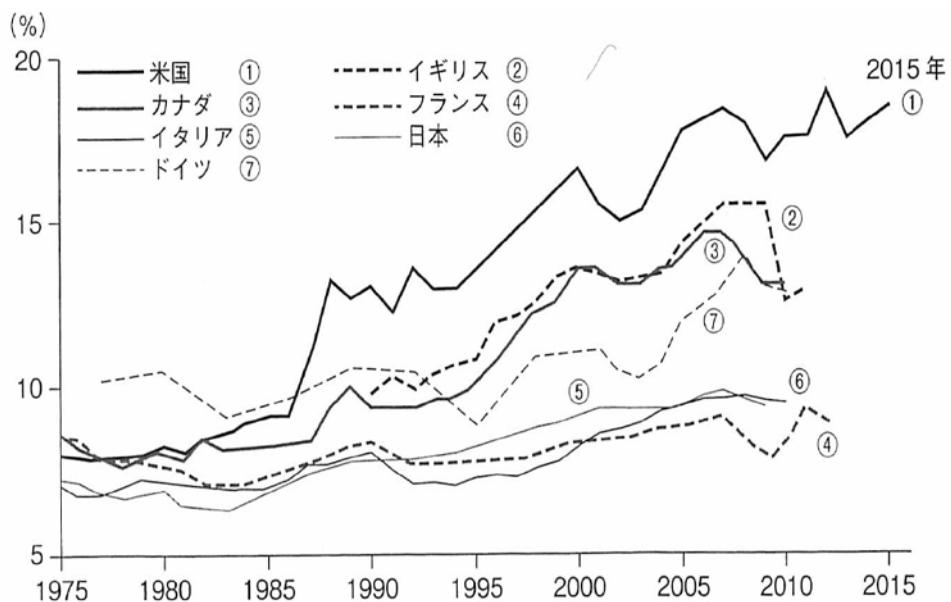
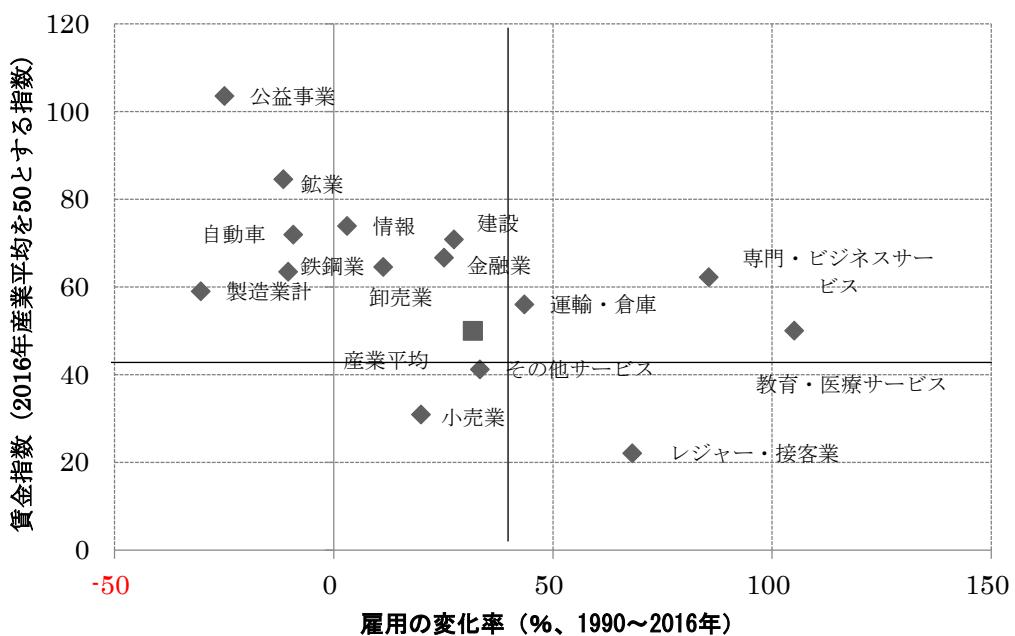


図5 雇用の変化 (1990-2016)



注)賃金は週給データ。

出所)US BLS

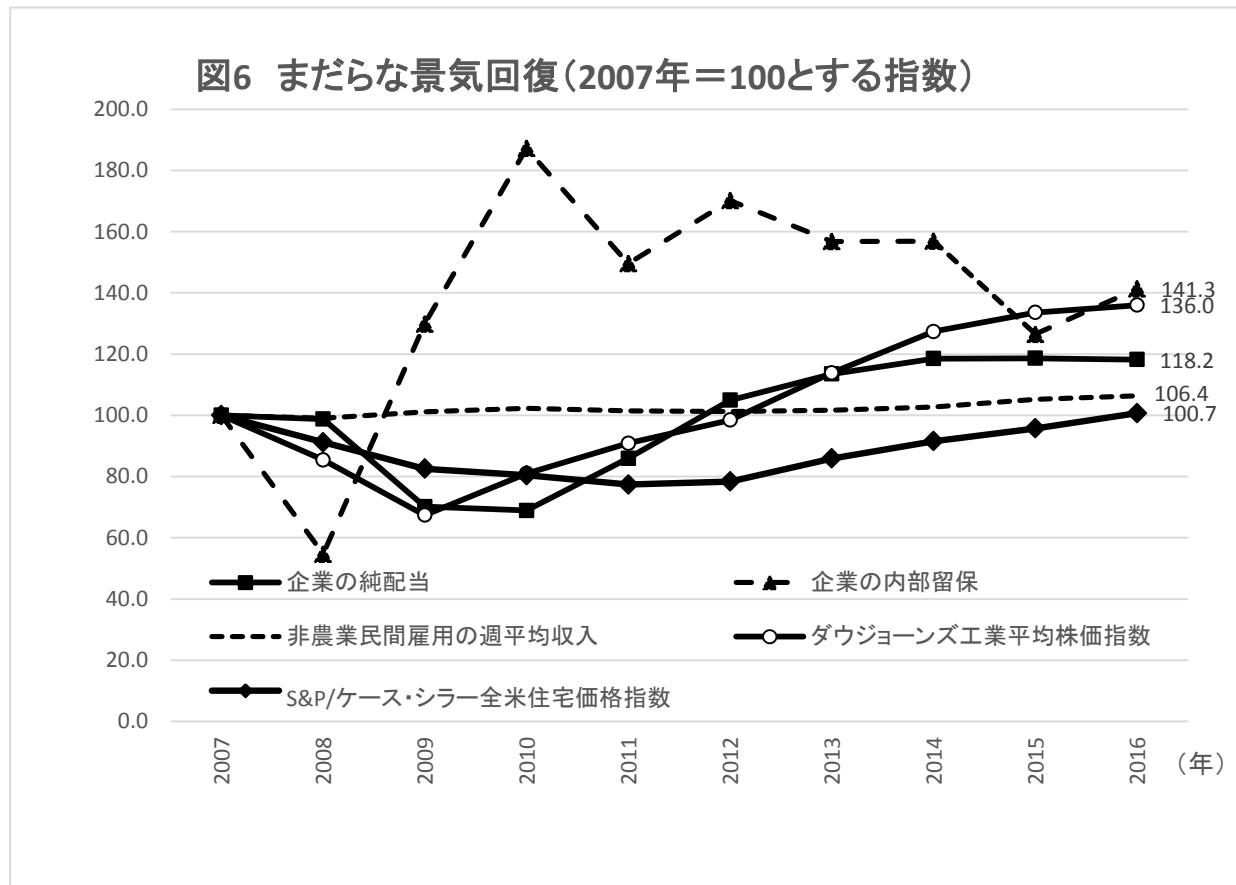
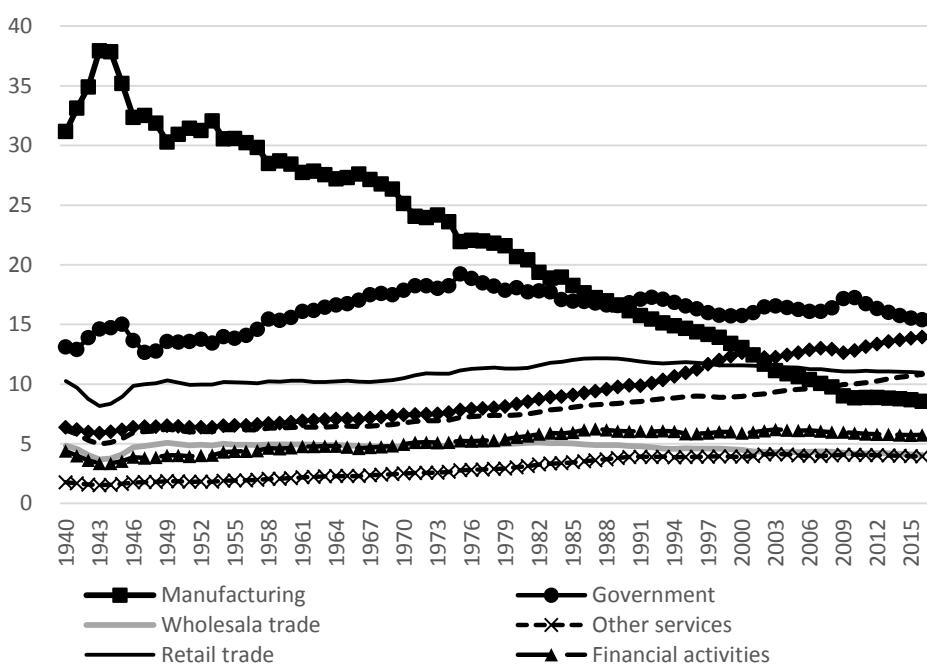
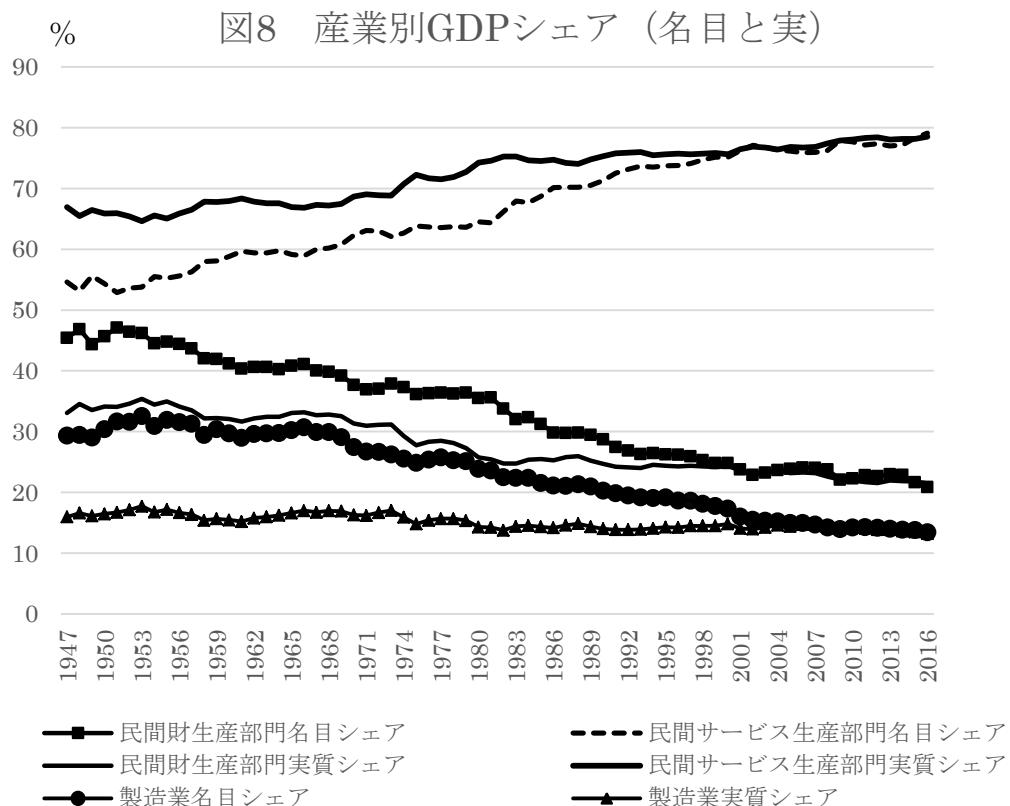


図7 非農業雇用に占める産業別雇用シェア

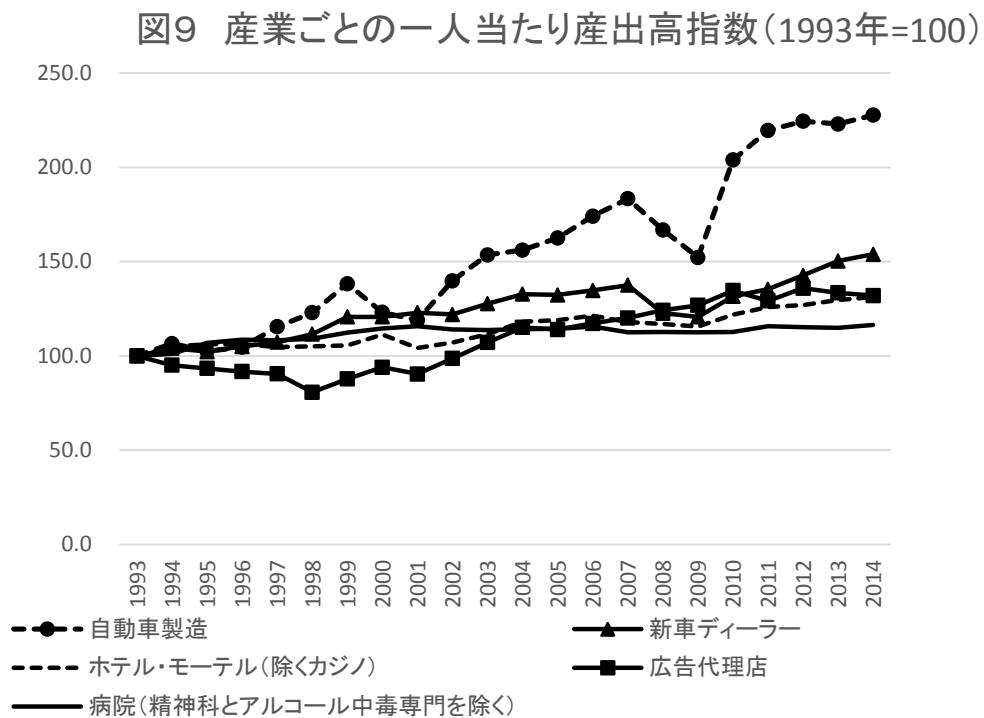


出所)BLS.

トランプ大統領の経済政策ビジョン(中本 悟)の資料

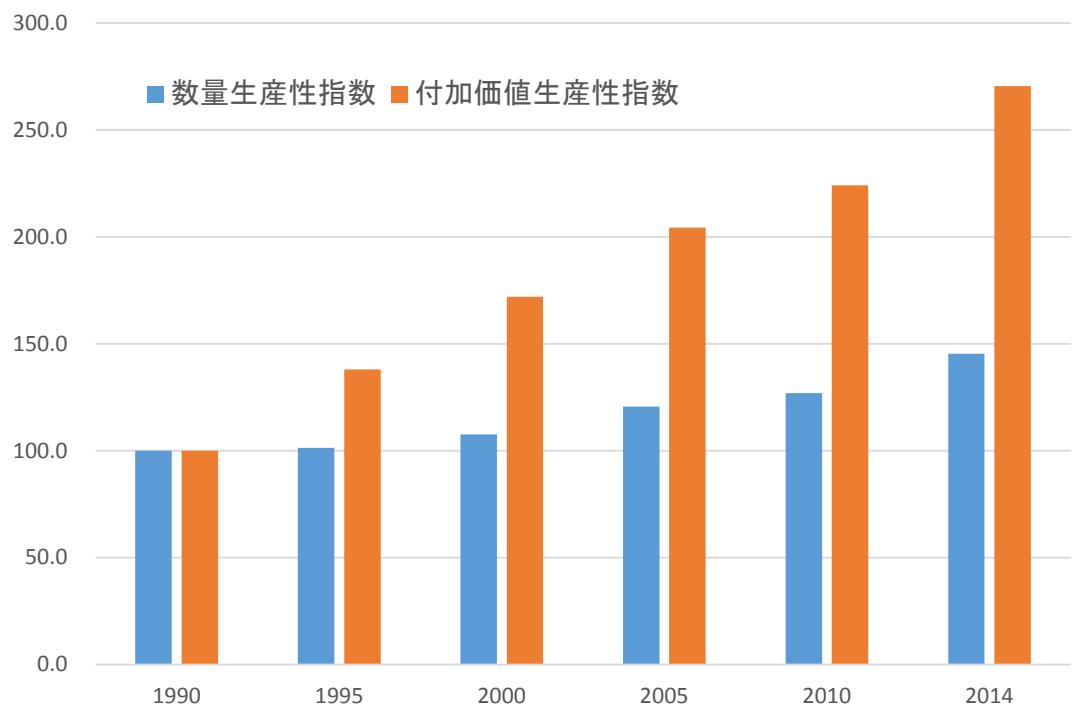


出所) US Dept. of Commerce,BEA,産業別GDPデータ

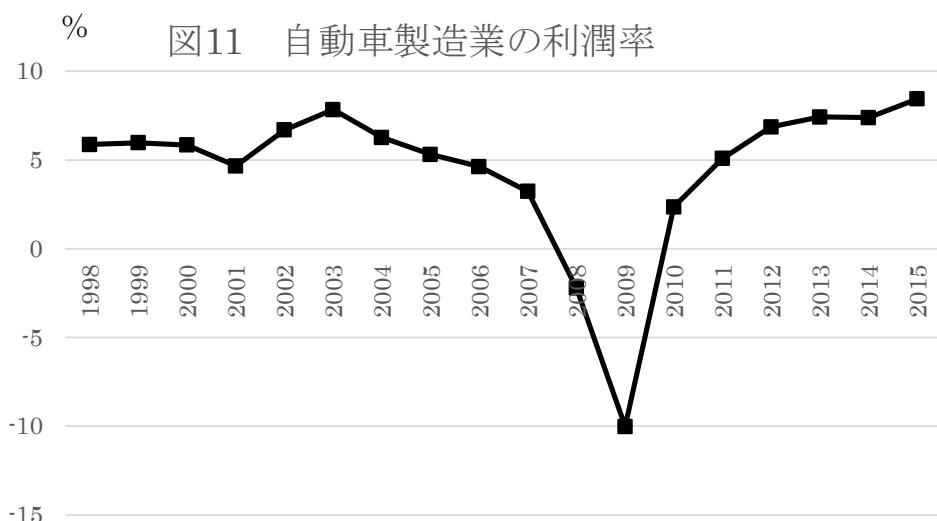


出所)US Dept. of Labor,BLS,生産性のデータベースより。

図10 アメリカの自動車の生産労働者による生産性の上昇
(1990年=100)



出所) 出所)乗用車台数と生産労働者(自動車産業)は、U.S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, various issues,付加価値は BLS のデータベース (<https://data.bls.gov/pdq/SurveyOutputServlet>) から。



注)利潤率=純営業利益/固定資本減耗+雇用者報酬
出所)U.S. Dept. of Commerce,I-O tableより作成。

表3 アメリカ多国籍企業の雇用(千人)

	1994年	2012年	増加率 (%)
製造業			
国内	9049.3	7216.6	-20.3
在外子会社	7240.5	15836.7	118.7
在メキシコ子会社	537.7	877.8	63.3
輸送機械製造業			
国内	1615.9	1579.9	-2.2
在メキシコ子会社	115.4	305.4	164.6

出所)US Dept of Commerce のデータ。

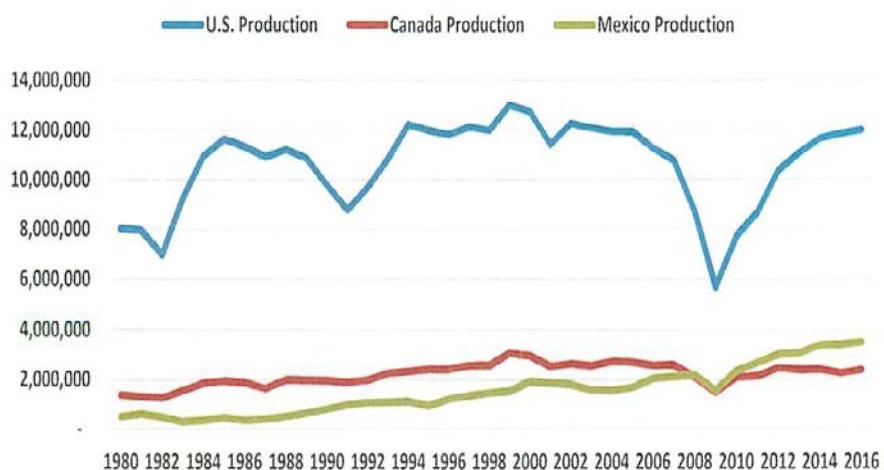
表4 アメリカ多国籍企業の賃金動向(一人当たり年報酬、
ドル)

	1994年	指数	2012年	指数	増加率
製造業					
国内	49,567.5	100.0	96,030.5	100.0	1.9
在外子会社	31,852.6	64.3	43,854.0	45.7	1.4
在メキシコ子会社	10,247.3	20.7	16,662.1	17.4	1.6
輸送機械製造業					
国内	65,423.6	132.0	97,984.7	102.0	1.5
在メキシコ子会社	8,370.9	16.9	14,312.4	14.9	1.7

出所)US Dept. of Commerce データより。

図 12 北米自動車生産の推移

Figure 1: U.S., Canada, and Mexico Light Vehicle Production: 1980-2016



Source: Ward's Automotive

表 5 北米自動車貿易

US trade with Mexico(2015)

Motor vehicles(\$US Million)

	Export	Import	Trade balance
Total trade	3,621	46,183	-42,562
Intra-firm trade	1,990	46,010	-44,020
% of intra-firm trade in total trade	55	100	

Motor vehicle parts(\$US Million)

	Export	Import	Trade balance
Total trade	15,261	39,947	-24,686
Related-party trade	10,542	26,023	-15,481
% of intra-firm trade in total trade	69	65	

US trade with Canada

Motor vehicles(\$US Million)

	Export	Import	Trade balance
Total trade	26,174	44,148	-17,974
Intra-firm trade	25,213	43,663	-18,450
% of intra-firm trade in total trade	96	99	

Motor vehicle parts(\$US Million)

	Export	Import	Trade balance
Total trade	17,158	14,387	2,771
Intra-firm trade	5,912	3,875	2,037
% of intra-firm trade in total trade	34	27	

Source) US Dept. Of Commerce, Trade database

トランプ大統領の経済政策ビジョン(中本 悟)の資料

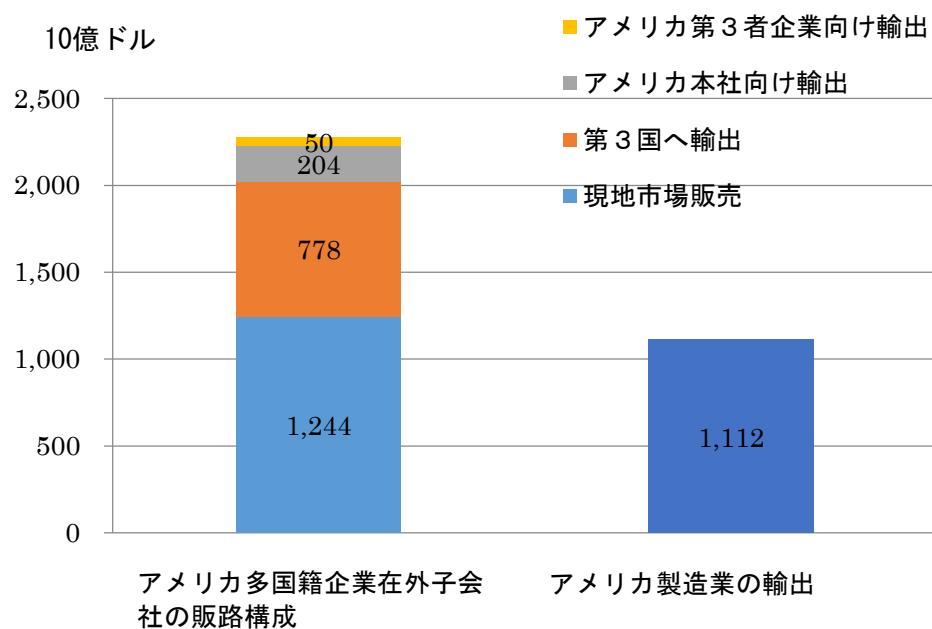
表 6

在米外資系企業の雇用(千人)

	1999	2005	2013	1999–2013の倍率
在米カナダ系企業(製造業)	203	145	192	0.9
在米カナダ系企業(全産業)	535	447	581	1.1
在米日系企業(製造業)	328	287	357	1.1
在米日系企業(全産業)	709	345	805	1.1
全在米外資系企業(製造業)	2387.3	200.9	2314.2	1.0
全在米外資系企業(全産業)	5064.3	5201.6	6181.4	1.2

出所)US Department of Commerce

図11 アメリカ多国籍企業の在外子会社(製造業) の財
の販路構成およびアメリカ製造業の輸出(2008年)



出所) アメリカ商務省データより作成。

トランプ大統領の公約の実施状況

時期	実施	現状
1月	TPP離脱	離脱決定
6月	地球温暖化への国際的取り組み「パリ協定」からの離脱	離脱表明
6月	キューバへの制裁強化	渡航制限や企業間の取引制限を発表
8月	NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉	見直し交渉開始
8月	アフガニスタンにおける対テロ戦略	撤退方針を見直し増派を決定
8月	地方警察の重装備化	重装備化を容認
	変更して実施	
6月	イスラム圏6カ国からの入国禁止令	最高裁の判断を受け、制限を大幅に緩和して施行
	未実施	
3月	メキシコ国境の壁建設	議会に予算計上を求めるが難航
4月	税制改革	議会で審議
7月	オバマケアの見直し	上院で否決され廃案。
9月	若者移民強制送還免除(Deferred Action for Childhood Arrivals: DACA)の撤廃	2018年3月までに法制化するよう議会に要請